

教育を核とした地域の活性化と 全国に拡大する高校魅力化プロジェクト

— 高校魅力化プロジェクトは統廃合回避から
地域の担い手育成、関係人口増加施策へ —



北陸大学 地域連携センター長 兼 経済経営学部 教授 藤岡 慎二

2019年6月29日、筆者は東京の渋谷にいた。全国の公立高校が一堂に会し、都会に住む中学生や保護者などに自校をアピールする「地域みらい留学フェスタ」が開催されていたからだ。私が関わらせてもらっている高校も、このフェスタに参加しており、生徒募集に向けて熱が籠ったプレゼンを各ブースで繰り広げていた。このフェスタは東京・大阪・福岡・名古屋で実施され、今年度の動員は2,000名を超えた。日本経済新聞や東洋経済でも取り上げられた。10年前に想像できただろうか。

そして、同日、私は渋谷を後にして、栃木県庁に移動した。午後から栃木県教育庁が主催する「県立高校魅力

化フォーラム」で講演とワークショップを私が担当するからだ。栃木県教育庁は、栃木県の周辺部の高校の魅力化を促進すべく、フォーラムを開催し、各高校と高校に通う生徒が居住する自治体を招待した。各校の積極的な取り組みについて共有し合い、白熱した議論が繰り広げられた。これも10年前には想像できない光景だった。

2009年10月9日、島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトを立ち上げた海士町の初代コーディネーター、岩本悠氏に誘われ、海士町菱浦港に降り立った時から今年で10年が経過した。筆者が10年前に見たかった光景が、この日に詰め込まれていた。



2008年に島根県の離島で産声をあげた「高校魅力化プロジェクト」は2013年から全国に拡大している。島根県は「しまね留学」として、県を挙げて、離島中山間の高校を支援している。北海道も市町村が高校を応援する形を推している。

今までは、少子高齢化により統廃合・クラス減による教員減などで危機感を持つ高校が中心だった。独自の授業を総合的な学習の時間（現在は総合的な探究の時間）や学校設定科目を設置し、都市部の高校では学べない内

容を全面に打ち出し差別化を図る。離島中山間地域には塾がなく受験に不利と言われる。そこで、公営の塾を設置し、優秀な講師を揃え、キャリア教育と学力向上により、主体的な目的意識も当事者意識、学力も育成する。最後に生徒を地元のみならず、日本全国から募集する。そのために教育寮で食事と寝床だけでなく、気付きと出会いを与え、教育付加価値向上を図る。高校のカリキュラム改革・公営塾・教育寮の三本柱による教育改革、そして教育を通じた地域の活性化に関する試みが、政府の地域創生政策と軌を一にする形で、全国の市区町村などの自治体を巻き込み、胎動を始めてきた。

しかし、事情は変わりつつある。統廃合の恐れがない高校、そしてその高校がある自治体でも高校魅力化プロジェクトが始まりつつあるのだ。理由は地域の担い手を育むためだ。隠岐島前が提唱する「ブーメラン人材」、つまり進学や就職で一度地域から出ても、力や知恵、人脈をつけて地域にブーメランの如く還ってきて、地域を盛り上げる存在である。また、関係人口の増加も見据えている。沖縄県石垣市や長崎県平戸市、そして愛媛県など1つの自治体にいくつか高校がある場合でも高校魅力化プロジェクトが始まっているのだ。

2019年、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて、政府は各高校での地域の担い手育成を案に盛り込んだ。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議中間取りまとめ報告書(案)によれば、(2)高等学校等における人材育成の項目で、「経営のリーダー人材や、データを分析して政策立案に生かすスキルを持った人材の育成・確保が重要であり、目的意識を明確にして早期から取り組む必要がある。また、Society5.0時代をたくましく生きる人材を育成するため、生徒の学習意欲を喚起し、その能力を最大限伸ばすための普通科改革や、STEAM教育の充実等の高等学校改革を強力に推進していくべきである。また、高校生の地域課題解決の取組が機能し、中長期の視点だけではなく、短期的にも高校生が地方創生のプレーヤーになっており、地方創生の成果が少しずつ出てきているため、その成果を国全体に広めることが重要である。このため、高等学校が、市町村、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、『ふるさと教育』等の地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進

するなど地域の未来を支える人材の育成を強化することが必要である。また、高等学校と地域をつなぐコーディネーターが重要であることから、その育成・配置や活用の在り方を検討し、必要な資質能力や役割等を明確化するとともに、関係省庁が連携して取り組む必要がある。さらに、高校生の地域留学の推進など、地方の魅力に触れる機会を提供するための取組について、幅広く支援策を検討し、一層の強化を図るべきである。加えて、将来的なUターンにつなげるためには、高校卒業後に卒業生が地域外に出ても、関係性を絶やさない仕組みを作ることが重要である。その際、東京の大企業で頑張った人が地域に戻るという視点も重要である。また、新学習指導要領においては『社会に開かれた教育課程』が理念とされ、例えば高等学校の新しい必修科目である『地理総合』では地域の課題等について取り上げ、解決に向けた学習も扱うこととされている。今後、学習指導要領に基づき、高校教育において生徒自身が地域の課題解決に向けて取り組むことは地方創生の面からも大切である。さらに、中学校卒業後5年一貫の専門的・実践的な技術者教育を行う高等専門学校も、当該地域の経済・産業振興を担う人材育成の核となる存在であり、地方公共団体等の関係機関と連携し、地域のニーズと高専のシーズのマッチングによる地域課題解決など、地方創生に向けた取組を推進することが必要である。」(2019, p.14)としている。

まさに、離島の高校で始まった挑戦がまさに国策になったのである。

1. 高校魅力化プロジェクトに至る経緯と地方の事情

現在、全国にある3,600あまりの公立高校のうち、1年間に統廃合されるのは60校前後。10年後には6校に1校はなくなる計算だ。特に離島中山間地域の島に、地域に、通学圏内に唯一の、地方の高校では事態は深刻だ。地域による高校の有無は、実は人口の増減に影響する。

国交省のデータによれば高校がある離島では、ない地域に比べてUターンの数は20倍だという。確かに、高校まで地元の高校に通っていて、いずれ帰ってこようと就職や進学で都会に出た時に、地元で高校がなければ帰りたくても帰れないだろう。また同じく、国交省のデー

タによれば、離島において高校の有無によって人口減少は10%ほど異なるという。離島だけではない。地域活性化系のシンクタンクによれば、人が中山間地域から出る理由の1つに高校まで通学困難だからという項目が上位にあるという。更に、移住を望む20~30代の子育て世代は教育環境の充実した地域への移住を希望する傾向があると三菱総研が分析している。つまりは高校がない、あっても魅力がない地域は教育熱が高い子育て世代には移住定住先として選ばれないのだ。地域の教育の質は、地域の医療の質にも関係する。厚生労働省医政局による2017年の「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」によれば、30~40代の医師が地方で勤務する意思がない理由の上位に、「子どもの教育環境が整っていないことや家族の理解が得られないこと」が挙げられている。

自治体の定住・移住促進窓口の担当者は「移住の問い合わせの際に、子どもを持つ親の場合は、必ず教育の質、とりわけ高校での教育の質について聞かれることが多い。時代は変わっている」と指摘する。地域における教育の充実は移住や定住促進、つまり地方創生の一貫なのである。

2. 島根県立隠岐島前高等学校から全国に広がる高校魅力化プロジェクト

島根県沿岸から北へ60km、日本海に浮かぶ隠岐諸島の隠岐島前地域にある唯一の高校が、島前高校である。高度成長時代、島の若者の多くは進学・就職のために都市部へ流出し、20~30代は激減、島前高校がある海士町では今や2,400人を切ってしまった。高齢化率は約40%、若者が少ないため生まれてくる子どもの数も少なく、超少子高齢地域となっている。



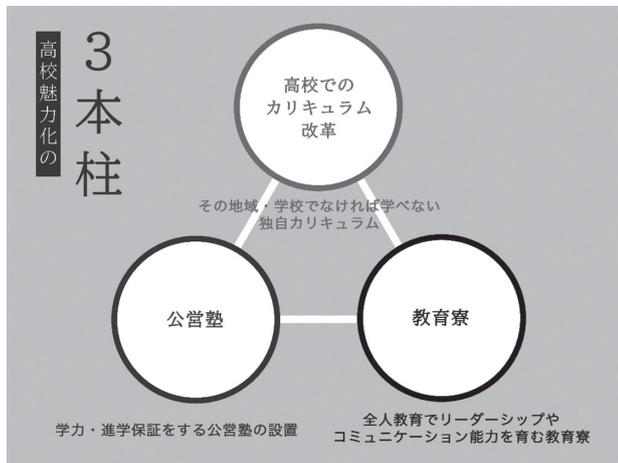
その隠岐島前にある島根県立隠岐島前高等学校（島前高校）の魅力化プロジェクトに注目が集まって久しい。このプロジェクトは、島前高校、島前三町村、島根県が協働し、魅力ある学校づくりからの持続可能な地域づくりを目指す取り組みで、地域資源を活かした教育カリキュラムの導入や、高校と地域の連携型公営塾「隠岐國学習センター」の開設、全国から多彩な意欲・能力ある生徒を募集する「島留学」など独自の施策が行われている。この高校への入学を希望する生徒数も増え続け、2011年度には過疎地の学校としては異例の学級増を実現。廃校寸前の高校から奇跡の復活を遂げたばかりではなく、地域の活性化、子育て世代の移住、人口増加などに貢献している。少子化で生徒数の減少に悩む学校や将来の地域リーダーの育成に取り組みたい自治体のモデルとして、全国からの視察が絶えない（詳細は、岩波書店の“未来を変えた島の学校～隠岐島前発ふるさと再興への挑戦～”を参照）。

市区町村からの高校魅力化は全国に飛び火し、ついには石破茂元地方創生担当大臣が2015年7月に、地方創生に向けて創設した新型交付金を活用して、教育を核とした地域の活性化を進めていく考えを示した。筆者が関わらせて頂いている（頂いていた）高校魅力化プロジェクトは、北海道では、北海道利尻高等学校、北海道白糠高等学校、北海道夕張高等学校、北海道天売高等学校などである。大空町では新しいコンセプトの町立高校づくりに関わらせてもらっている。長野県白馬高等学校、長野県軽井沢高等学校、大阪府立能勢高等学校、岡山県立和気閑谷高等学校、広島県立大崎海星高等学校、広島県立油木高等学校、島根県立隠岐島前高等学校、沖縄県立久米島高等学校、沖縄県立北山高等学校など、25地域に拡大している。愛媛県では、上島町の愛媛県立弓削高等学校、愛媛県立三崎高等学校でも実施しており、今後更に、拡大していく様相を呈している。魅力化プロジェクトに興味がある、もしくは実施している高校は、独自の調査によると数百校ほどに上り、更に増え続けている。

3. 高校魅力化プロジェクトの概要

高校魅力化プロジェクトでの施策は多岐にわたるのだが、整理すると施策は主に三本柱からなる。（1）高校

でのカリキュラム改革、(2) 高校連携型公営塾の設置、(3) 教育寮の設置だ。(1)～(3)での施策を行った上で、全国に生徒を募集していくのである。1つずつ、詳しく解説したい。



(1) 高校でのカリキュラム改革

このカリキュラム改革の本質は“大切なことは机の上だけでは学べない”ということである。高校での授業といえば、机を並べて先生が黒板に書いたこと、言ったことをノートに書き写していく風景が思い浮かべられる。この授業で人口減少・人手不足・少子高齢化などのことを学んだとしても想像力豊かな生徒以外は、自分事としては捉えられないかもしれない。そこで高校生を学外、つまり地域に解き放つ。地域の課題や問題に直にふれさせ、地域の現実の声を高校生に聞かせる。自ら農作業や漁を体験しても良い。社会の課題や現象・事象にじっくり浸らせても良い。一度きりではなく、継続的に、より現実に近い体験・体感をさせる。体験・体感を通じて自身の地域の人口減少・人手不足・少子高齢化などの問題の当事者意識が生まれ、学習意欲や主体性につながっていく。

離島中山間の高校といえば、生徒の数が少なく学力も習熟度もばらばらで授業が成立しないことも多い。教員も十分に揃っておらず、進学に不利と思われがちだ。しかし、離島中山間は、課題先進国日本の課題先進地域でもある。これから日本が、そして世界が直面するであろう少子高齢化・人口減少・財政難などの問題に、まさに今、直面している。離島中山間は小さい社会の縮図だ。経済・政治・行政・第一次産業・歴史・文化・宗教・自然・

教育・雇用・観光などすべてが揃っており、それぞれの分野で将来、日本全国が直面する課題と戦っている大人たちの話が聞ける、共に立ち向かえる。見方を変えれば、世界最先端の最高の教育環境ではないだろうか。近年、中国や台湾、韓国などのアジア諸国では少子高齢化、そして極端な都市化が続き、過疎化が進んでいる。日本ではこれらの課題は地域活性化に関する課題として、以前から取り組んでおり、中国や台湾、韓国などのアジア諸国からの視察も多い。また国内で、地域活性化で活躍しているプレイヤーが海外で活躍するケースも散見される。

この世界最先端の課題環境を活かしたカリキュラムを各校で展開している。

高校と地域が連携し、高校生が地域の課題を発見・解決する地域課題発見・解決型キャリア教育

地域課題発見解決型キャリア教育は、高校生が課題先進地域である地元の課題、例えば人口減少や少子高齢化、財政難などを題材として、課題を発見し解決案を考え、地元の大人たちと実行する教育手法だ。高校生がチームとなり、他者と協働しながら地域に飛び出し課題を発見する。課題の解決方法をチームで考えて、高校の先生だけでなく、地域の大人たちにプレゼンテーションをする。地域の大人たちからは子ども扱いしない鋭い質問が浴びせられ、高校生が涙ぐむ場面もあるくらいだ。高校での授業、チームでの取り組みという逃げられない状況で、仕事の厳しさ、どうやって課題を乗り越えるのかを学び、乗り越えられれば、社会に出た後も仕事にタフに立ち向かえるようになるだろう。また、実際に高校生が発見した課題、そして提案した解決策を地域の大人たちと協働しながら実行していくなかで、主体的に動く力、考え抜く力、チームで動く力、つまり社会人基礎力を身につけられるだろう。更には高大接続改革の一環で、2020年から大きく入試が変わっていく。今後は「知識・技能」のみならず、「答えが一つではない問いに対する思考力・判断力・表現力」や「主体性・協働性・多様性」が問われていく。「知識・技能」「答えが一つではない問いに対する思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性・多様性」を学力の3要素というが、これらの学力を育むには地域課題発見解決型キャリア教育は大いに

期待できる。

これらの教育手法は一般的にPBLと呼ばれる。

PBLとはアクティブ・ラーニングと呼ばれる手法の一つだ。アクティブ・ラーニングとは「答えが一つではない問いについて、十分な知識・技能と、それらを活用し、多様な観点・独自の視点で課題を捉え、原因を追究し、解決策を考え抜き、相手に自身の考えを分かりやすく伝える力を身につける手法。アクティブラーニングにより、社会に関心が生まれ、自ら情報収集し、自身の意見を考えるようになる」と言われている。PBLはProblem based learning (PbBL) と Project based learning (PjBL) に分かれる。

Problem based learning (PbBL) では教師側から生徒に問題 (Problem) が与えられた上で、問題について原因の追究・探究を行い、課題を設定、解決策を見出してプレゼンテーションをする。場合によっては実行する場合もある。Project based learning (PjBL) では、チームや個人が自ら一定のフィールドで問題やテーマを発見し、プロジェクト化して、問題について原因の追究・探究を行い、課題を設定、解決策を見出してプレゼンテーションなどアウトプットを表現する。場合によっては実行する場合もある。

PBLを通じて生徒たちは

- ① 問題を発見し、原因を追究し課題を設定した上で解決策を考える。
- ② 解決策を行動に移す (原因追究、課題設定でも行動しても良い)。
- ③ リフレクションをして、解決策の有効性の確認、課題設定までの論理力の確認などを行う。
- ④ 改善点などから、もう一度、原因を追究し、課題を設定し、解決策を考える。

このサイクルを通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう人間性 (主体性・協働性・多様性)」を身につけていく。

また、地域課題発見・解決型キャリア教育では、社会問題や社会現象を教科横断的に、総合的に扱い、何かしらのアウトプットを作ったり、創造したりする。いわば、STEAM教育だ。STEAM教育とは、「未来の教室」ビジョン経済産業省「未来の教室」とEdTech研究会第2次提言によれば、「学びのSTEAM化」とは、教科学習や総

合的な学習の時間、特別活動も含めたカリキュラム・マネジメントを通じ、一人ひとりのワクワクする感覚を呼び覚まし、文理を問わず教科知識や専門知識を習得すること (= 「知る」) と、探究・プロジェクト型学習 (PBL) の中で知識に横串を刺し、創造的・論理的に思考し、未知の課題やその解決策を見出すこと (= 「創る」) とが循環する学びを実現することである。「STEAM」は、今後の社会を生きる上で不可欠になる科学技術の素養や論理的思考力を涵養する「STEM」の要素に加え、そこに、より幸福な人間社会を創造する上で欠かせないデザイン思考や幅広い教養、つまりリベラルアーツ (Arts) の要素を編み込んだ学びである。文系・理系に関わらず様々な学問分野の知識に横糸を通して編み込み、「知る」と「創る」を循環させ、新たな知を構築する学びであると言えよう。” (2019, p. 2) とその意義を説かれている。

地域課題発見・解決型キャリア教育はPBLとSTEAM教育を組み合わせた、最先端の学びと言えるだろう。筆者は、この地域課題発見・解決型キャリア教育に地域の担い手・就業人口の確保を期待している。鳥取大学地域学部の筒井一伸教授の研究によると、「高校生が地域固有のことを学ぶことで、地域で活躍するイメージが持て、生徒の進路意識が高まる」との結果がある。地域固有のことを学ぶ中で、ふるさとに自分自身の居場所と出番を見つけ、生徒の進路意識に良い影響を与えるだろう。更に、青山学院大学教育人間科学部の樋田教授によると、地域と連携した学びを実施した高校では、将来、ふるさとに帰ってきて活躍したい高校生が増加したという。昨年度のUFJリサーチ&コンサルティング株式会社の調査によれば、「高校時代を過ごした地域に、暮らししたり、何らかの形で関わりたいと考えている高校生等は7割弱 ⇒ 地域社会や地域の大人との関係性が深いほど、定住意向が高まる傾向」との結果が出た。

生徒自身を内省し社会での居場所と出番を模索する自己探究型授業

高校生が地域に飛び出し、多様な職種における課題、また地域課題に出会う。そして解決に取り組み、自身の進路意識を高めていく。しかし、多様な職種や地域の課題に出会うほど、どの課題に取り組みか、どの進路に進むか、迷うことになる。選択肢が多ければ迷うもの。数

多の選択肢から選ぶには、選択軸がなければならない。選ぶという行為は、選択軸と選択肢が在って初めて成立する。選択軸とは、生徒個人の価値観や信念、信条に他ならない。

そこで、就職活動顔負けの、生徒の価値観・信念・信条、行動特性や思考特性などの言語化する自己探究型の授業を様々な自己分析ツールを駆使し実施している。自己分析や自己探究により、自分に向いていること、できること、好きなことを言語化する。そして、地域課題発見解決型キャリア教育では、社会が求めていること、困っていること、解決しなければならないことを明確にする。自分と社会の重なるところにこそ、社会における自分の居場所と出番がある。人は居場所と出番から、将来の夢や志を見出すのである。地域課題発見解決型キャリア教育と自己探究型授業の両輪により、生徒は自らの志を立てるのだ。

(2) 高校連携型公営塾の設置

最先端のICT設備とキャリア教育で学力も志も育てる高校連携型公営塾で離島中山間地域のデメリットを克服する

離島中山間地域には都会のような大学進学のための予備校や塾はない。人数が少なく、採算が合わないからである。大学進学を意識する離島中山間地域の中学生と保護者は、より良い教育環境を求めて都会に出てしまう。結果、生徒数は更に少なくなり、離島中山間地域は進学に不利な地域になっていく。この悪循環を止めるべく、そして離島中山間地域に住む生徒に進学のサポートを提供すべく、自治体が主体となって公営塾を設置するケースが増えている。

もちろん、今までも公営塾は存在した。多くの場合は学校の補習を中心とし、地域のボランティアや教員を退職した方が指導していた。ここで紹介する公営塾は補習のみならず、進学を通じた自己実現のサポートを戦略的に実施し、学力を伸ばす。そしてキャリア教育を通じて志や目的意識も醸成する。推薦・AO入試や2020年からの高大接続・新しい大学入試にも対応可能だ。高校とも連携し生徒の情報について交換し、高校と塾の連携で相乗効果を発揮する公営塾である。

離島中山間地域の公営塾に一流の予備校講師を連れてくることは困難だ。また、習熟度もレベルもバラバラで

集団授業も難しい。離島中山間地域を取り巻く状況は、都会とは著しく異なる。そこで公営塾ではICTによる映像授業を駆使している。しかし、ただ映像授業だけ準備しても生徒は何の講座を受講すればよいか戸惑う。なぜなら2,000講座以上もあるからだ。そこで、生徒の現状の成績と、生徒の志望校をヒアリングした上で、その差を埋めるカリキュラムを生徒別に作成し、カリキュラムに沿って映像授業を受講する。生徒の理解度や到達度を常に小テストなどで確認し、場合によってはカリキュラムを作成し直す。徹底的に生徒のレベルに合わせた学力アップ策を実行している。近年は、AIを活用した生徒のレベルに合わせた個別最適化を実現する教材も拡大しており、地域間格差を埋める教育環境はICTやAI技術によって実現しつつある。

生徒の問題意識や当事者意識など“志”を紡ぎ、社会人基礎力を身に付けるプロジェクト学習型授業

公営塾ではプロジェクト学習型のゼミ方式の授業が行われている。高校でも行われている地域課題発見・解決型キャリア教育と自己探究型授業で明確になった志を更に個々人で深めていくPJBL型の授業である。この授業では生徒一人ひとりが「マイ・プロジェクト」を持つ。「マイ・プロジェクト」とは自らが持つ問題意識や目的意識、テーマのことで、例えば、畜産をICTにより強化するスマートファームの実現など、内容は具体的である。マイ・プロジェクトを持つ生徒がゼミ方式の授業で一人ずつプロジェクトについてプレゼンテーションをする。興味があること、気づいた問題点、斬新なアイデア、ゼミの参加者にヒントを貰いたいことなど何でも構わない。プレゼンをした生徒に対して、講師や聞き手の生徒が質問をしていく。“そのプロジェクトの対象は誰か”“プロジェクトのゴールは何か”“その解決方法は実現可能か、可能な理由は何か”“論理が飛んでいないか”など、大人顔負けの質問がディスカッション形式で飛び交う。このゼミ方式の授業を通じて、個々の生徒が問題意識や目的意識を持ち、志を形成する。そしてディスカッションを通じてプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、考える力、問題発見能力、リーダーシップなどを身につけていく。ここで議論したことは、推薦・AO入試での出願書類、志望理由書、面接の材料

になるだけでなく、2020年からの新しい入試にも有利に働くだろう。



(3) 教育寮の設置

非認知能力（ソフトスキル）を身につける教育寮

地方は少子化・人口流出が進んでいることもあり、子どもの数は年々少なくなっている。いくら高校を魅力化してもそもそも、地元にいる子どもたちが少なくなってしまう、高校が定員割れを起こし、統廃合されては意味がない。それに、地方でも日本中の多様な高校生と青春時代を過ごすことは重要なことだ。そこで、地域外から生徒を募集する。その受け皿としての寮を整備する自治体や高校もある。しかし、単なる寮では意味がない。寢床と食事を与えるだけの生活寮ではなく、寮のハウスマスターという存在が寮での生活を充実させる教育寮を目指している。教育寮では、寮内で起きる問題を生徒が主体となってPbBLとして取り組む中で気づきと出会い、そして多文化を持った高校生と協働することで多文化理解、コミュニケーション能力などを育てていく。いわゆる非認知能力（ソフトスキル）を寮で育てていく。

4. プロジェクトの成果と課題成果

地域を活かしたキャリア教育の展開により、「自分の夢ややりたいことの方向性が見えている」「夢に向かって日々行動している」「ふるさとに貢献したい」「将来、地域に戻って仕事をしたい」と生徒の意識変化が見られた。進路実現においても、例えば隠岐島前高校では、生徒数が2倍以上になり、国公立大学や難関大学への進学率が10倍以上、島前高校初となる早稲田・慶應・上智・法政・東洋などの島根県以外の大学にも生徒たちの視野が広がっている。「30歳で島に戻り、町長になってこの

島を日本一幸福度が高い町にしていきたい」「将来、西ノ島に人と人をつなぐ“ヒトツナギカフェ”を開き、私の好きな『食』を通じて、町をもっと元気にしていきたい」など自分と地域をつなぐ夢を持って進学する生徒が増えている。卒業後も、島と東京をつなぐ人材ビジネスを構想し、ビジネスプランコンテストで入賞したり、自分の夢に近づくような社会活動や海外体験を自主的に行うなど、卒業生が活発に動くようになっている。隠岐島前高校プロジェクトが始まって10年経つが、最近では島に帰ってくる若者が増え始めた。25歳くらいで島に戻り、まちづくりを始めている。

隠岐島前高校だけではない。2013年から魅力化を実施している沖縄県立久米島高校魅力化プロジェクトでは、公営塾の久米島学習センターでも、学力向上のみならず、課題発見解決型キャリア教育として「ちゅらゼミ」を実施している。ある生徒は「ちゅらゼミ」を通じて自身の志として、久米島に観光の面から貢献したいとした。結果、志望理由書に志を盛り込み、琉球大学に合格した。その生徒のみならず、「ちゅらゼミ」は久米島高校からの国公立大学合格者数4倍に大きく貢献した。近年では全国から生徒が15名ほど久米島高校に入学し、島内からの進学率も向上した。北海道の羽幌町にある天売高校は人口350名の島にある全校生徒4名の高校だが、魅力化プロジェクトが始まり、生徒は10名になり、昨年度の3年生は全員大学に進学した。長野県白馬高校魅力化プロジェクトでは入学する生徒が大幅に増加し、統廃合の基準であった3学年で160名を大きく上回った。広島県立大崎海星高校魅力化プロジェクトでは、地域課題発見解決型キャリア教育の一環で羅針盤学・潮目学・航界学からなる大崎上島学と、公営塾で「夢☆ラボ」を実施し、入学する生徒は2年間で17名から31名へほぼ倍増し、大崎上島内からの進学率は36%から62%に急増した。広島県立高校の統廃合基準である3学年での生徒数80名を大きく上回る100名が在籍している。愛媛県でも結果が出ている。弓削高校では公営塾を2017年に学校内に設置した。スタッフは4名おり、学力向上とキャリア教育を実施している。また、愛媛県教育委員会が実施している事業に応募し、「しごとづくり学」を通じて、地域でのしごとづくり、起業・創業について学んでいる。初年度より愛媛大学などの国公立大学への合

格者を輩出し、年々生徒数も増加している。上島町内からの進学率が2019年度に75%という驚異の進学率を誇り、県外からの生徒数も愛媛県内で最高となった。結果として、2015年に弓削高校では15名だった入学者は29名まで倍増した。伊方町にある三崎高校では高校内での地域と連携した学びに加えて、2017年に公営塾を校内に設置した。教員とスタッフの協働の甲斐があり、愛媛大学・岡山大学に合格者を輩出した。また、2019年に文部科学省が実施する「地域との協働による高等学校教育改革の推進事業」に採択され、その成果もあり県内の高校で唯一、分校化が見送られた。愛媛県では、その他の自治体からも高校魅力化プロジェクトに関する問い合わせがあり、今後も県内で展開していく予定である。

以上、地方での教育改革について論じた。変革は辺境から生まれるという。まさに教育改革を実施している高校は離島中山間の辺境である。辺境だからこそ、危機感を持ち、変革の遺伝子を組み込まれた人材が生まれるのではないか。このような人材、つまり学生が大学に与える影響は大きいだろう。大学関係者に教育改革・高校魅力化を実施する高校に注目してほしい。

Profile 藤岡 慎二 (ふじおか しんじ)

株式会社Prima Pinguino 代表取締役
 北陸大学経済経営学部 教授
 総務省地域力創造アドバイザー
 慶應義塾大学SFC研究所上席研究員
 OECD日本イノベーション教育ネットワーク連携研究員

1975年生まれ。慶應義塾大学政策・メディア研究科修了。2006年に教育コンサルティング会社、現(株)Prima Pinguinoを設立。キャリア教育事業、推薦・AO入試事業を中心に事業を拡大。(株)ベネッセコーポレーションなど大手教育関連企業と協働。

2009年から島根県海士町にて、島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに参画。全国的に知られたプロジェクトとなる。現在まで北は北海道、南は沖縄県まで20以上のプロジェクトを展開中。

2015年、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス博士が認めるソーシャル・ビジネス企業に。また総務省の地域力創造アドバイザーにも選出される。

2018年より北海道にて公立高校のプロデュースを担当。また高校魅力化の海外展開に向けても活動中。同年、経済産業省の「『未来の教室』実証事業」にも採択され、「高大接続・大学入試改革を見据えた教員向け教材・研修プログラムの開発・実証」事業を実施。

現在は北陸大学の教授として経営学と地域連携の領域も担当している。
